

| | | | |
|-------|----------------------------|-------|--------|
| 事業名 | 林業普及指導費 | | |
| 細事業名 | 林業研究グループ活動支援事業費補助金 | 財務コード | 013005 |
| 担当部課室 | 森林環境 部 林業振興 課 普及指導 担当 (内線) | 6206 | |

事業の概要

| | | | | |
|----------------------------|---|----------------------------|--|--------------------------|
| 実施期間 | 始期 H13 年度 ~ 終期 年度 | | | |
| 実施主体 | 補助(山梨県林業研究グループ連絡協議会) | | | |
| 事業の目的 | <table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に 山梨県内の林業研究グループ</td> <td>その対象をどのような状態にして 地域において林業の指導的立場として活躍している</td> <td>結果、何に結びつけるのか 地域林業の活性化</td> </tr> </table> | だれ(何)を対象に 山梨県内の林業研究グループ | その対象をどのような状態にして 地域において林業の指導的立場として活躍している | 結果、何に結びつけるのか 地域林業の活性化 |
| だれ(何)を対象に 山梨県内の林業研究グループ | その対象をどのような状態にして 地域において林業の指導的立場として活躍している | 結果、何に結びつけるのか 地域林業の活性化 | | |
| 事業の内容 主にH26年度 | 補助先:山梨県林業研究グループ連絡協議会 補助内容: 山梨県内の林業研究グループ会員が参加する全国的な研修会、コンクール等への参加に必要な経費を補助する。 補助率:1/2 平成26年度に参加した研修 ・ 全国林業後継者大会 ・ 関東・山梨ブロック林業グループコンクール ・ 全国林業研究グループコンクール <参考> 山梨県林業研究グループ連絡協議会:県内の林業研究グループで構成する団体(12グループ、150人) | | | |
| 根拠法令等 | 山梨県林業研究グループ連絡協議会活動支援事業補助金交付要綱 | | | |

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

| 事業の実施状況と 目標の実現度 | 25年度 | | 26年度 | | 27年度 | 28年度 | 事業目標の考え方 |
|--------------------------------|----------------------|--------|---------|--------|--------|--|----------|
| | 実績値 | 目標値 | 実績値 | 見込値 | 目標値 | | |
| 活動指標 各種コンクールへの 参加人員 | 7人 | 6人 | 7人 | 5人 | 5人 | 活動指標 過去の実績を参考に設定した。 データの出典等 過去の実績 | |
| | 活動指標達成率 (実績値/目標値) | | 116.7 % | | | | |
| 成果指標 林業研究グループ数 | 12グループ | 12グループ | 12グループ | 13グループ | 13グループ | 成果指標 過去のグループ数の推移を参考に 設定した。 データの出典等 過去の実績 | |
| | 成果指標達成率 (実績値/目標値) | | 100.0 % | | | | |
| 決算額又は予算額 (千円) うち一財額 | 50 | | 73 | 82 | 82 | 成果指標によらない成果 | |
| 所要時間(直接分) | 20 時間 | | 20 時間 | 20 時間 | 20 時間 | 県内の林業研究グループは、各地域において林業技術の指導、特産品の開発、小中高校生への森林・林業教育などを実施し、地域の林業振興、後継者育成に貢献している。 平成26年度には、当補助金を活用して参加した関東・山梨グループコンクールで県内の林業研究グループが1位となり、全国コンクールにおいて、林野庁長官賞を受賞した。 | |
| 所要時間(間接分) | 15 時間 | | 15 時間 | 15 時間 | 15 時間 | | |
| 所要時間計 | 35 時間 | | 35 時間 | 35 時間 | 35 時間 | | |
| 人件費コスト 単位:千円 (@2,048円×所要時間) | 72 | | 72 | 72 | 72 | | |

これまでの事業の見直し・改善状況

| |
|--|
| |
|--|

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

| (1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断) | | |
|---|------------|--|
| 数値判定 | 活動量に係る一次評価 | 活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること |
| H26年度活動指標の達成率 | | |
| b | b | |

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

| (2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断) | | |
|---|-----------|---|
| 数値判定 | 成果に係る一次評価 | 成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること |
| H26年度成果指標の達成率 | | グループ数は、目標値12グループに対し、実績値12グループであり、意図した成果をほぼ上げている。また、全国規模のコンクールで表彰されたグループもあり、地域の森林・林業を牽引するグループが育成されてきている。 |
| b | b | |

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

| 一次評価(担当部局評価結果) | | |
|----------------|-----|---------|
| 見直しの必要性 | 説 明 | 以外の判断項目 |
| 無 | | |

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

| 二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価 | | |
|---|-----|---------|
| 見直しの必要性 | 説 明 | 以外の判断項目 |
| | | |

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方角(平成28年度当初予算等での対応状況)

| 見直しの方角 | 具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方角」が異なる場合は、その理由も記載すること |
|--------|---|
| 現行どおり | |

・見直しの方角は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること